

# 巻 頭 言

多文化共生研究所長 小池康弘

本学の研究所改革の一環として、2021年3月に学内の全ての研究所が一旦廃止され、同年4月から「新しい」多文化共生研究所がスタートすることとなった。(新)研究所では、「多文化共生社会構築にむけた学際的研究」を研究課題に設定している。しかしながら、全学的な組織改編もあり、1年目は新しい研究所の組織運営のあり方をめぐって悩むことばかりで、所員各位の研究力を十分に結集できなかった。この点は所長として大いに反省しなければならない。

さて、2020年春に始まったコロナ禍は、いまだ終息の気配をみせておらず、全世界に大きな影響を及ぼしつづけている。こうした事態は、パンデミック下での、あるいはポストコロナ時代を見据えた多文化共生社会の課題を明らかにし、必要な社会的基盤をどう形成していくかという新たな課題を突きつけた。たとえば、情報共有のあり方や、「対面ではなくリモートによる支援方法」なども研究課題となってきた。本研究所としても、医療、司法、福祉、教育、雇用面などに焦点をあてながら、現在の課題とその原因を明らかにし、総合的な視点から、問題の解決へ向けた研究を行っていきたい。

本研究所の研究課題は、異文化理解、言語、社会福祉、医療、情報などさまざまな分野に関連性があり、領域横断的な研究が必要である。本学を構成する複数の学部の教員が共同研究として力を結集することで、他大学ではできない成果を上げることができるのではないかと。また、行政、産業界、NPOとの連携にも関心を持ちながら、学術的成果が地域社会の発展、安定に貢献することを目指すとともに、活動を通じて大学院生をはじめとする若手研究者の育成にもつなげたい。

最後にもう一点、多文化共生社会の構築のためには、単に制度論や社会資源の整備といった側面だけでなく、普遍的な人権概念の定着が大前提である。名古屋入管に収容されていたスリランカ人女性ウィッシュマ・サンダマリさんの死亡事件のような出来事は二度と繰り返してはいけない。「人権の擁護」という視点を忘れずに、多文化共生社会について考え続けていきたい。